



避難所運営訓練が行われた田辺小学校体育館
(平成29年8月)

**北陸新幹線の市民的議論を
答 市民の利益になるよう努力**

青木 綱次郎 議員
(共産党)



J R三山木駅

**JR三山木駅にトイレ設置を
答 今後もJRに要望していく**

次田 典子 議員
(無会派)

図 府教委が実施した夜間中学に関するアンケートは字が読めない人には見つけられない。回答するのも困難だ。なぜ日本語教室や不登校生の所に出向き調査しないのか。
〔教育部長〕 本市が配布場所や部数を増やすと統計の精度に問題が起きる。
図 不登校のまま多数の子どもたちが卒業している。アンケートを増刷しても進路の一つとして夜間中学の存在を知らせるべきだ。
〔教育長〕 府と協力して子どもたちのために取り組みたい。
図 市民の多額の血税を使いながらJR三山木駅にはトイレが無く市民が困っている。トイレ設置を要望すべきだ。
〔建設部長〕 JRの判断だが、今後も強く要請していく。

図 平成30年9月、京阪樟葉駅に小学生を狙った殺人予告があった。保育所、無認可保育園や幼稚園のみならず福祉部や安心まちづくり室にすら伝えていない。子どもの安全を守る連絡体制を作れ。
〔教育指導監〕 各学校へのフアックス以外は伝えなかった。
図 枚方とのゴミ処理広域化に向けた調査バールンがほとんど本市方向に落ちた。結果を公表しない市は市民を守る気持ちがないのか。市職員はメーモとらなかつたと聞く。
〔経済環境部長〕 環境組合が行っている調査である。
図 市は責任放棄するのが市民の命と健康を売り渡すのか。自分たちで検査結果の分析ぐらいはするべきだ。
〔答〕 (時間切れ答弁なし)

**下水道施設の改築に係る国庫補助の
継続に関する意見書**

京田辺市では、これまで下水道施設の整備を積極的に進めてきた一方で、管路の老朽化に伴う道路構造物への影響を防止すると共にライフラインの健全性の維持を目的として、国庫補助制度を活用して計画的に改築を進めてきたところである。

しかしながら、国の財政制度等審議会において、下水道施設については受益者負担の観点から汚水施設の改築は原則として使用料で賄うべきとの提言がなされたところである。

今後、老朽化した下水道施設への改築に係る国庫補助が削減または廃止されることとなると著しく高額な下水道使用料を設定せざるを得なくなり、市民生活に重大な影響を及ぼす極めて深刻な状況と受け止めている。

下水道は、高い公共性を有する社会資本であり、水質汚濁防止法にも国の責務が明記されている。また、国庫補助は、地方財政法上、国が義務的に支出する負担金として整理されており、下水道を支える国の責務は施設の新築・改築によって変わるものではない。

よって、国におかれては、下水道事業の継続的かつ計画的な遂行により、将来にわたり市民生活や社会経済活動を守り、快適な暮らしを支えると共に公共用水域の水質を保全することができるよう、下水道施設の改築にかかる国庫補助を継続するよう強く求める。

**危機管理体制の充実と被災者支援の
強化を求める意見書**

7月の西日本豪雨災害をはじめ、度重なる台風や地震といった自然災害により、全国各地では様々な被害が生じている。

京都府では、大阪府北部地震、西日本豪雨、台風20号、21号及び24号などの連続した災害により甚大な被害が発生し、復旧途中での再三の被災は、生活再建さえもままならない府民にとって大変大きな被害となっている。

特に、京田辺市においては、台風21号により、強風による倒木、家屋損壊、停電などが広い地域で発生し、人的被害、住宅被害のほか学校施設、文化財への被害をはじめ、農業関係、河川、商工関係などにも大きな被害が及んでいる。

ついては、国におかれては、国民の安心安全を確保するための危機管理体制の強化、治山治水対策の見直し及び避難所の環境改善と充実を図るとともに、住宅、学校、文化財、病院などをはじめ、被災されたあらゆる方への支援、復旧のための取組を強化されるよう強く求める。

※本会議に提出された意見書案は、ホームページで定例会ごとに掲載しています。